

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	3,652,874	7,422,277
経常利益	(千円)	148,419	246,393
四半期(当期)純利益	(千円)	92,449	141,061
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	14,451,000	14,451,000
純資産額	(千円)	3,512,646	3,449,098
総資産額	(千円)	7,397,197	7,570,665
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.40	9.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	2.00
自己資本比率	(%)	47.5	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	55,565	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	108,607	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	179,509	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	531,633	-

回次		第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第33期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第33期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社のCFC U.S.A., INC.は、前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、第1四半期会計期間より連結子会社が存在しなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、連結子会社でありましたCFC U.S.A., INC.が前事業年度より清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。これにより、当期決算より従来連結で行ってございました決算を非連結決算に変更いたしました。なお、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくなかで、経済活動再開の動きがあり景気の持ち直しが期待されているものの、原油価格高騰や半導体の供給不足、あらゆる業界において緩やかなインフレーションが進行しつつあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、お客様と店舗スタッフの安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症拡大の予防措置を講じながら、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間における車関連事業につきましては、基軸部門であるタイヤ・車検を中心に堅調に推移しました。その中でもタイヤ部門につきましては、タイヤメーカーの価格改定を前に積極的な営業活動を行ったことが功を奏し、値上げ前の顧客ニーズを取り込むことで計画を大きく上回る結果となりました。

また、新たな取り組みとしては、高齢化社会のニーズに対応するために、福祉車輛の取り扱いを開始しました。車輛の整備は勿論のこと、福祉車輛アドバイザーの資格を有する専門スタッフが、介助されるお客様の状況に合わせた車輛の適正判断やアドバイスを行う体制を整備しました。

業務スーパー事業につきましては、千葉県いすみ市へ4店舗目となる「業務スーパーいすみ大原店」を7月7日にオープンいたしました。予想をはるかに上回るお客様のご支持を集めることができ、好調なスタートをきることができました。当第2四半期累計期間における業務スーパー事業については、既存店舗が継続して順調に推移したことや、いすみ大原店がお客様からご好評をいただいたことで、計画を大きく上回る結果となりました。

また、新たな店舗展開といたしましては、千葉縣市原市へ5店舗目となる「業務スーパー上総牛久店(10月27日オープン)」の开店に伴い、株式会社神戸物産とフランチャイズ契約を締結しました。今後も株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、業務スーパーの積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間における売上高は3,652百万円、営業利益は86百万円、経常利益は148百万円、四半期純利益は92百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

前第2四半期累計期間は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、531百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、55百万円となりました。資金の主な増加項目は、税引前四半期純利益145百万円、減価償却費101百万円であり、資金の主な減少項目は、棚卸資産の増加額127百万円、法人税等の支払額89百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、108百万円となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出58百万円、預り保証金の返還による支出37百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、179百万円となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払額28百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は7,397百万円と前事業年度末比173百万円(2.3%)の減少となりました。負債は3,884百万円となり、前事業年度末比237百万円(5.8%)の減少、純資産は3,512百万円で、前事業年度末比63百万円(1.8%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末比1.9ポイント増の47.5%となりました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	14,451,000	-	100,000	-	1,611,819

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
廣岡 大介	千葉県浦安市	2,235,500	15.47
ウェブ会	千葉市稲毛区宮野木町1850	1,436,600	9.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	976,753	6.76
オートウェーブ従業員持株会	千葉市稲毛区宮野木町1850	841,800	5.83
廣岡 昭彦	千葉市稲毛区	669,660	4.63
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
中村 忠明	茨城県坂東市	260,000	1.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	228,400	1.58
廣岡 君子	千葉市稲毛区	153,120	1.06
内野 整一	横浜市戸塚区	148,900	1.03
計		7,440,393	51.49

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,448,100	144,481	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,451,000	-	-
総株主の議決権	-	144,481	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉市稲毛区宮野木町 1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社の連結子会社であったCFC U.S.A., INC.は、前事業年度に営業を停止し清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しました。これにより当社は、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社の連結子会社であったCFC U.S.A., INC.は、前事業年度に営業を停止し清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなりました。このため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,185	531,633
売掛金	302,259	250,722
商品及び製品	403,420	531,217
その他	361,214	355,601
貸倒引当金	1,389	1,357
流動資産合計	1,829,689	1,667,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,012,766	1,978,013
土地	2,512,186	2,512,186
その他(純額)	334,603	349,472
有形固定資産合計	4,859,555	4,839,671
無形固定資産		
	36,940	32,110
投資その他の資産		
敷金及び保証金	805,283	816,226
その他	41,570	43,430
貸倒引当金	2,374	2,059
投資その他の資産合計	844,479	857,597
固定資産合計	5,740,975	5,729,379
資産合計	7,570,665	7,397,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,785	268,035
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,000	1,200,000
未払法人税等	89,311	49,603
その他	631,731	576,740
流動負債合計	1,598,828	1,494,379
固定負債		
長期借入金	1,215,840,000	1,214,840,000
長期預り保証金	530,744	493,300
資産除去債務	379,509	385,787
その他	28,485	27,083
固定負債合計	2,522,739	2,390,172
負債合計	4,121,567	3,884,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	843,376	906,924
自己株式	155	155
株主資本合計	3,449,098	3,512,646
純資産合計	3,449,098	3,512,646
負債純資産合計	7,570,665	7,397,197

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,652,874
売上原価	2,420,378
売上総利益	1,232,496
販売費及び一般管理費	1,146,053
営業利益	86,442
営業外収益	
受取手数料	47,204
廃棄物リサイクル収入	10,445
その他	18,573
営業外収益合計	76,223
営業外費用	
支払利息	13,076
その他	1,170
営業外費用合計	14,246
経常利益	148,419
特別損失	
固定資産除却損	2,887
特別損失合計	2,887
税引前四半期純利益	145,532
法人税、住民税及び事業税	49,607
法人税等調整額	3,475
法人税等合計	53,082
四半期純利益	92,449

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	145,532
減価償却費	101,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	346
受取利息及び受取配当金	228
支払利息	13,076
契約負債の増減額(は減少)	15,465
売上債権の増減額(は増加)	51,537
棚卸資産の増減額(は増加)	127,987
仕入債務の増減額(は減少)	41,249
未払費用の増減額(は減少)	4,517
未払消費税等の増減額(は減少)	35,155
前受金の増減額(は減少)	4,877
営業保証金の増減額(は増加)	3,071
その他	3,449
小計	158,191
利息及び配当金の受取額	229
利息の支払額	13,081
法人税等の支払額	89,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	58,587
無形固定資産の取得による支出	1,377
固定資産の除却による支出	2,838
敷金及び保証金の差入による支出	12,110
預り保証金の返還による支出	37,443
その他	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	151,000
配当金の支払額	28,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,551
現金及び現金同等物の期首残高	764,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,633

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	600,000	600,000

2 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー、株式会社千葉銀行をジョイント・アレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、財務諸表における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第2四半期会計期間末における財務制限条項の対象となる借入金残高は短期借入金400,000千円、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金1,484,000千円となっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	446,393千円
賃借料	164,056

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	531,633千円
現金及び現金同等物	531,633

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,901	2	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しておりま  
す。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

品目	売上高(千円)
車販売	784,888
タイヤ・ホイール	642,996
車検・钣金	577,689
オイル・バッテリー	238,760
オーディオ・ビジュアル	161,416
車内・社外用品	112,644
その他	754,483
顧客との契約から生じる収益	3,272,879
その他の収益	379,995
外部顧客への売上高	3,652,874

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	92,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。